



今週のPOINT

国内株式市場

存在感増すトランプ前大統領の言動に市場が振らされる展開

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

飯田グループHD【プライム 3291】ほか

テーマ別分析

トランプトレードで防衛関連テーマが再浮上

話題のレポート

リバランス回数別にみた日本株版「ダウの犬」

スクリーニング分析

株価リバウンド期待が高いグロース銘柄

米国ではラッセル指数の良好なパフォーマンスが鮮明化

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	飯田グループHD〈3291〉プライム	9
			クスリのアオキHD〈3549〉プライム	10
			三井化学〈4183〉プライム	11
			ビジョナル〈4194〉プライム	12
			ファーストアカウンティング〈5588〉グロース	13
			魅力屋〈5891〉スタンダード	14
			セイノーホールディングス〈9076〉プライム	15
			トリドリ〈9337〉グロース	16
		読者の気になる銘柄	ディスコ〈6146〉プライム	17
			小松製作所〈6301〉プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	トランコム〈9058〉プライム	18
			ダイト〈4577〉プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

存在感増すトランプ前大統領の言動に市場が振られる展開

■対中半導体規制ニュースを受けて半導体株急落

先週の日経平均は週間で 1126.89 円安(−2.74%)の 40063.79 円と下落。暗殺未遂事件をきっかけに、トランプ前大統領の存在感及び発言権が増したことから、米国株式市場ではトランプラリーと呼ばれる「資源、防衛関連、自動車買い」「医療、再生エネルギー売り」が進み、東京市場でも三菱重工<7011>、川崎重工<7012>など防衛関連銘柄の一角が買い優勢となった。ただ、17 日午後、バイデン政権が「対中半導体規制で最も厳格な措置を検討と同盟国に警告」といったニュースが伝わると、名指しされた東京エレクトロン<8035>を中心にアドバンテック<6857>、SUMCO<3436>、レーザーテック<6920>など半導体株が総じて急落。為替市場でも、トランプ前大統領が「円安ドル高を批判」したこと、1 ドル 155 円前半まで円高ドル安が加速した。週末にかけては、NY ダウやナスダック下落などが影響して、日経平均は 40000 円を割り込む場面も見られた。

なお、7 月第 2 週(8–12 日)の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を 1258 億円買い越し、現物と先物合計では 1 兆 53 億円買い越した。買い越しは 3 週連続となる。このほか、証券会社の自己売買部門は合計 1278 億円買い越したほか、個人投資家は 490 億円買い越したとなった。

■日経平均は 25 日線を下回る可能性も

日経平均は、7 月 11 日に取引時間中の史上最高値 42426.77 円(終値の史上最高値は 42224.02 円)を付けた際、25 日移動平均線との乖離率は短期的な過熱感を示す 7%水準に達していたが、週末は 25 日移動平均線水準でのみみ合いとなった。同期間の東京エレクトロンの高安の値幅は 9175 円(7 月 11 日高値: 38930 円、18 日安値 29755 円)だったことから、日経平均を 917 円押し下げた計算となる。今年の日経平均のけん引役だった半導体株は、米国発のニュースで難しい状況に陥ったと言えよう。バイデン政権による「対中半導体規制」だけではなく、存在感が増したトランプ前大統領は、台湾の半導体産業について「米国の半導体ビジネスの全てを奪った」「台湾が防衛費を負担すべき」と発言したことで、半導体受託生産世界最大の台湾 TSMC が下落するなど半導体産業に影響を与えている。値がさ半導体株が要人発言など関連ニュースに押されていることから、日経平均は下方圧力が強まる可能性はある。

なお、19 日の米国株式市場は続落となった。ダウ平均は 377.49 ドル安(−0.93%)の 40287.53 ドル、ナスダックは 144.28 ポイント安(−0.81%)の 17726.94、S&P500 は 39.59

ポイント安(−0.71%)の 5505.00 で取引を終了。大証ナイト・セッションの日経 225 先物は、通常取引終値比 450 円安の 39590 円で取引を終えた。世界中で発生したシステムトラブルが売り要因となったが、問題解決に時間がかわれば、週初の東京市場でも売り材料となろう。

■トランプ発言で円高ドル安加速

為替は 1 ドル 161 円台から 155 円台まで円高ドル安に振れている。11 日と 12 日に実施されたと見られる政府・日本銀行による円買いドル売り介入のほか、トランプ前大統領によるドル高是正発言などが材料視されて、投機筋による円売りポジションのアンワインド(巻き戻し)が進んでいるとの観測。ただ、トランプ前大統領の経済政策は財政拡大路線と見られており、金利は上昇しドル高に進みやすい傾向がある。トランプ前大統領の発言力が強いいため、短期的には「ドル高是正発言」に反応したが、そもそも方針との違いなどが意識されて為替のトレンドは出にくいと考える。

一方、日銀金融政策決定会合開催が 7 月 30–31 日に迫っているため、河野デジタル大臣の発言のように金融政策に関する様々な発言が飛び交いやすく、為替はその都度、上下に振れる展開となりそうだ。今時点では、国債買入の減額スケジュールが示され、追加の利上げ実施は見送られるとの見方が強い。とはいえ、様々な思惑が錯綜することから、株式市場、為替市場、金利市場ともに神経質な地合いが続くと考える。

■26 日に 6 月米 PCE デフレータ発表

今週にかけて、国内では、26 日に 7 月東京消費者物価指数、5 月景気動向指数(確報値)などが予定されている。

海外では、22 日に独・5 月小売売上高、NZ・6 月貿易収支、中・中国最優遇貸出金利、23 日に欧・7 月消費者信頼感指数(速報値)、米・7 月リッチモンド連銀製造業指数、6 月中古住宅販売件数、24 日に独・8 月 GfK 消費者信頼感調査、7 月製造業 PMI(速報)、サービス業 PMI(速報値)、仏・7 月製造業 PMI(速報値)、欧・7 月ユーロ圏製造業 PMI(速報値)、サービス業 PMI(速報値)、米・7 月製造業 PMI(速報値)、サービス業 PMI(速報値)、コンボジット PMI(速報値)、6 月新築住宅販売件数、週次原油在庫、25 日に独・7 月 Ifo 景況感指数、トルコ・トルコ中銀政策金利、米・週次新規失業保険申請件数、第 2 四半期実質 GDP(速報値)、6 月耐久財受注(速報値)、26 日に豪・6 月小売売上高、米・6 月個人所得、PCE デフレータ、7 月ミシガン大学消費者信頼感指数(確報値)などが予定されている。

グロース 250 指数は 200 日線の攻防、週末に急落したバイオ関連の動向に注目

■中小型株物色は引き続き強いと見る

今週の新興市場は、トランプ前大統領の言動で揺れるプライム市場よりはしっかりとしそうだが、東証グロース市場指数、東証グロース250指数ともに200日移動平均線水準を維持できるか注目の目。足元の新興市場の刺激材料だったラッセル2000指数は上げ一服だが、NYダウやナスダックなど主要株価指数と比べると、米国市場での中小型株物色は引き続き強いと見る。

物色の中心は引き続きバイオ関連となりそうだが、週末、セルシード<7776>、シンバイオ製薬<4582>、ノイルイミューン<4893>、コージンバイオ<177A>、クオリプス<4894>など足元買われていたバイオ関連が軒並み急落したことは気がかりだ。バイオ関連内での循環物色が止まれば、バイオ関連以外の受け皿が必要となる。宇宙関連に期待したいところだが、アストロスケールHD<186A>は上場来安値圏で推移。QPS研究所<5595>もじり安基調で浮上のきっかけが見出せない状況にあることから受け皿としては厳しいか。週明け、急落したバイオ関連に押し目買いが入れば、グロース市場の活況は続くと考えるが、バイオ関連総崩れとなると投資家のマインドも低下しそうだ。

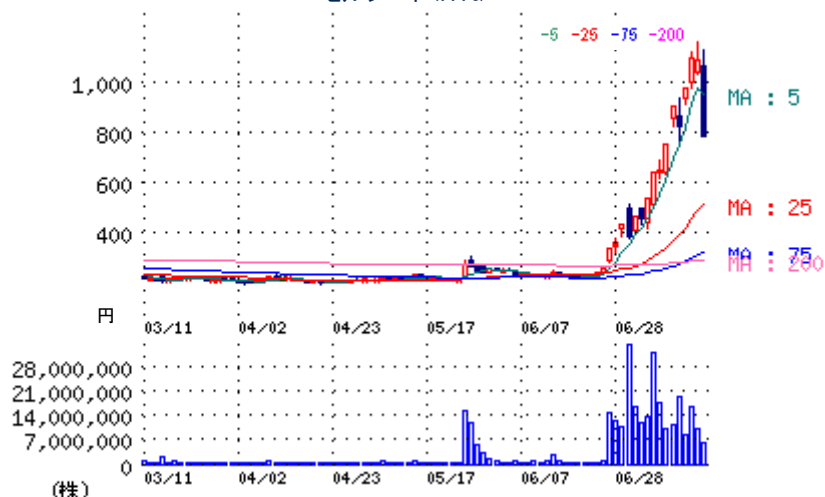
■タイミーは注目度が非常に高い

なお、今週は23日にスタンダード市場と名証メインにフィットイージー<212A>、26日にグロース市場にタイミー<215A>がそれぞれ上場する。知名度が高く規模も大きいタイミーは注目度が非常に高い。換金売りも警戒だが、初値及び初値形成後の値動き次第では、グロース市場の物色の柱となろう。

東証グロース市場 250 指数



セルシード<7776>



クオリプス<4894>



トランプ前大統領の言動に翻弄される地合いが続く/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株はまちまち。週間ベースの騰落率は、NY ダウが+0.72%、ナスダックは-3.65%、S&P500は-1.97%とナスダックの下落が目立った。暗殺未遂事件後、11月の大統領選でトランプ前大統領が優勢とのムードが強まったことで、鉄鋼や資源関連、自動車関連が買われたほか、中小型株中心に構成されているラッセル 2000 指数も大幅続伸するなど中小型株物色が強まった。NY ダウは好決算だったユナイテッド・ヘルスの大幅上昇も加わり、史上初の41000ドル台まで上昇。一方、バイデン政権が対中半導体規制を強化する方針と伝わったほか、トランプ前大統領が台湾の半導体産業について「米国の半導体ビジネスの全てを奪った」「台湾が防衛費を負担すべき」と発言したことで、世界中の半導体関連銘柄が連鎖的に急落。また、週末に発生したクラウドストライクによるシステム障害も投資家マインドを冷やす材料となり、ナスダック、S&P500は下落した。

個別では、製薬会社のイーライリリーは、同社開発の糖尿病治療薬「マンジャロ」（チルゼパチド）を中国政府が承認したため上昇。コーヒーチェーンのスターバックスは物言う投資家のエリオットマネジメントが大量の同社株式を購入したことが明らかになり買われた。地銀のフィフス・サードは、第2四半期決算で調整後の1株利益が予想を上回ったことから堅調推移。ソーシャルメディアのフェイスブックを運営するメタ・プラットフォームズは、サングラスブランド「レイバン」を展開するフランスのエシローレルックスオティカとスマートグラスを共同開発する計画が報じられて買われた。テックス・メックス料理のレストランチェーン運営のチュイズ・ホールディングスは、レストラン運営のダーデン・レストランズ（DRI）による同社買収で合意したことで大幅高。半導体メーカーのブロードコムは、AI 開発の非営利企業のオープン AI が新 AI チップ開発において、同社と協議しているとの報道が材料視されて買われた。

一方、サイバーセキュリティ会社のクラウドストライク・ホールディングスは、同社のソフトウェア「ファルコン」に不具合が生じたことで売り優勢となり、マイクロソフトのウィンドウズ端末で障害が起こったことから、マイクロソフトも下落。クレジットカード会社のアメリカン・エクスプレスは、第2四半期決算でカード利用額の伸びが減速し、市場予想を下回ったことから下落した。代替肉のビヨンド・ミートは、債務再編を巡り債権者と協議を始めたとの報道を警戒し売られた。

■今週の見通し

今週の米国株は、半導体関連銘柄やテック株の動向に注目が集まろう。9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）にて、米連邦準備制度理事会（FRB）は利下げを実施する公算が大きいことから、出遅れていた景気敏感株は買われやすい。一方、日に日に存在感が増しているトランプ前大統領の一手一投足に関心が向かい、株式市場や為替市場はその言動に振り回されており、今しばらくは続くだろう。17日のフィラデルフィア半導体株指数（SOX 指数）は前日比6.81%下落と4年4カ月ぶりの下落率となった。エヌビディアは6月20日につけた史上最高値 140.76 ドル（取引時間中）からの下落率が17%ほどと厳しい下落。日経平均同様、ナスダックやS&P500に占める半導体の存在感が大きいだけに、半導体株やテック株の落ち着きを待ちたいところだ。

今週は決算発表が200社ほど予定されている。先週のユナイテッド・ヘルスのような急騰があれば、NY ダウは強い動きを示す可能性はあることから、ベライゾン、コカコーラ、ビザ、3M、ダウなど NY ダウ採用銘柄の動向は注目だ。また、終末のラッセル 2000 が底堅い動きを示していたことから、出遅れ中小型株物色は続きそうな状況だ。出遅れていた景気敏感株や中小型株に循環物色が向かっていることから投資家のマインドは悪くない。

経済指標では、23日に7月リッチモンド連銀製造業指数、6月中古住宅販売件数、24日に7月製造業 PMI（速報値）、サービス業 PMI（速報値）、コンポジット PMI（速報値）、6月新築住宅販売件数、週次原油在庫、25日に週次新規失業保険申請件数、第2四半期実質 GDP（速報値）、6月耐久財受注（速報値）、26日に6月個人所得、PCE デフレーター、7月ミシガン大学消費者信頼感指数（確報値）などが予定されている。

主要企業決算は、22日にベライゾン、23日にGE、GM、コカコーラ、ムーディーズ、フィリップ・モリス、インベスコ、ロッキード・マーチン、スポティファイ、テスラ、テキサス・インスツルメンツ、ビザ、24日にテラダイン、CME グループ、AT&T、ドイツ銀行、フォード、IBM、25日にダウ、ハーレー・ダビッドソン、アストラゼネカ、26日に3M、ティール・ロウ・プライスなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

155.50 円 ~ 159.50 円

今週のドル・円は伸び悩みか。米インフレ指標は鈍化しつつあり、9月利下げの可能性は高いことから、リスク回避的なドル売り・円買いが大幅に縮小する可能性は低いとみられる。日本銀行による7月追加利上げ観測は後退したものの、ドル・円相場に大きな動きがない場合、金融政策修正の思惑が再び強まる可能性があることもドルの上昇を抑える一因となりそう。7月26日発表予定のコアPCE価格指数が注目され、前回よりもさらに低下すれば9月利下げの可能性は高まり、金利安・ドル安に振れやすい。

パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長は議会証言やメディアのインタビューで、従来通り政策金利の引き下げにはやや慎重な姿勢を堅持。ただ、金融緩和については前向きな見解とみられ、9月から年内2回の利下げは織り込まれつつある。一方、河野デジタル相は円安を食い止めるため、日銀の利上げの必要性を主張。日本の消費者物価指数(CPI)は加速しており、7月30-31日の金融政策決定会合に向け追加利上げ観測が高まれば米ドル売り・円買いがやや強まる可能性は残されている。

【米・4-6月期国内総生産速報値】(7月25日発表予定)

7月25日発表の4-6月期国内総生産(GDP)は前期比年率+1.7%と、1-3月期の+1.4%を上回る見通し。想定通り改善すれば早期利下げを見込んだドル売りは一服しよう。

【米・6月コアPCE価格指数】(7月26日発表予定)

7月26日発表の米6月コアPCE価格指数は前年比+2.6%と、上昇率は5月実績と同水準となる見通し。ただ、市場予想を下回った場合、早期利下げ観測により米金利安・ドル安の展開に。

債券市場

債券先物予想レンジ

142.80 円 ~ 143.30 円

長期国債利回り予想レンジ

1.030 % ~ 1.065 %

■先週の動き

先週(7月15日-19日)の債券市場で長期債利回りは弱含みとなった。7月18日に河野デジタル相のインタビュー記事をきっかけに日本銀行の利上げが意識され、長期債の売りが一時優勢となった。しかしながら、7月に利上げをするのであれば、日本銀行から何らかの情報発信があるはずとの見方も浮上し、7月利上げの思惑は後退。19日の取引では金利上昇により長期債に割安感が出たことで、国内投資家の買いが入った。19日発表された6月全国消費者物価指数(CPI)の伸びが予想を下回ったことも支援材料となった。一方、長期債利回りは米長期金利の上昇を受けてやや強含みとなった。

10年債利回りは1.057%近辺で取引を開始し、17日の取引で1.009%近辺まで低下したが、18日の取引で1.066%近辺まで反発し、1.044%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物9月限はもみ合い。143円14銭で取引を開始し、17日の取引143円57銭まで買われた後、日本銀行による7月追加利上げ観測が浮上し、18日に142円84銭まで反落したが、7月利上げ観測の後退を受けて143円台前半まで買われており、143円04銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(7月22日-26日)の債券市場では長期金利は強含みとなる可能性がある。米消費者物価指数(CPI)の鈍化を受けて年内の利下げ期待が高まっている中で円安が一服し、日本銀行が今月末の金融政策決定会合で追加利上げを迫られるとの観測は後退したが、7月30、31日開催の金融政策決定会合を控えて、政策変更を巡る日本銀行からの情報発信やメディア報道への警戒感から長期債などの売りが優勢となりやすい。週内に入札が3回実施されることも需給の緩みにつながる可能性がある。追加利上げへの警戒感で短中期から10年くらいまでの年限は利回りに上昇圧力がかかりやすくなりそうだが、超長期ゾーンはリバランス(資産配分の見直し)の買いが入るとみられており、20年以降の利回り水準は弱含みとなりそう。

債券先物9月限は上げ渋りか。利上げ観測を背景とした国債利回りの上昇は一服しつつあるが、ドル高円安が再び進行する可能性があることから、債券先物は主に143円台前半で推移し、やや上げ渋る状態が続く可能性がある。

国内外で決算発表が本格化、全般様子見ムード崩せず個別物色が中心に

先週の日経平均は大幅反落。週末には一時、7月2日以来の4万円割れとなっている。週半ばにかけて、米国が対中半導体規制の強化を検討と伝わったことで半導体関連株が大幅安となり、株式市場のムード悪化につながった。また、河野デジタル相の利上げ要請報道、米トランプ氏のドル高是正意向などが伝わったことから、為替市場でドル安円高が進んだことも売り材料となった。業種別では、ハイテクや自動車、機械などの輸出関連が下落率上位、一方、食料品などは円高メリットセクターとして買われた。日銀の早期利上げ期待で銀行株もしっかりだった。

半導体関連においては、ASMLやTSMCの決算発表も注目された。ともにネガティブな要素は少なかったとみられるが、米中半導体摩擦の影響を懸念して株価は下落し、国内関連銘柄の株価にもマイナスの影響を与えた。週末には決算発表後のディスコが売り優勢、7-9月期のガイダンスが嫌気される形になった。18日の市場では円高メリット銘柄が一斉高、とりわけ、食品株や小売株に強い動きが目立っている。その他個別では、第1四半期好決算のヨシムラフードが買い一巡後に急速な伸び悩みとなる。テラスカイや良品計画、ビックカメラ、東宝は決算が好感され、DDグループは株主優待制度の実質拡充を好材料視。インターアクション、IDOM、コスモス薬品、古野電気などは決算発表後に売り優勢。ブロンコピラーも上方修正発表後に出尽くし感が優勢となった。富士製薬は新株予約権発行による潜在的な希薄化が嫌気される。

先週末の米国市場は大幅続落、SOX指数も3%超の下落となっている。米国では大手ハイテク株からの資金流出の動きが意識される中、今週は日米ともに主要企業の決算発表が本格化してくる。全般的に様子見ムードが崩せない状況は継続しよう。全体株安基調の中で、トランプラリーの動き継続、為替の円高反転、米ラッセル指数の上昇基調などを意識する物色が続くともみられる。決算発表が本格化することで、決算を受けた個別物色の動きなどは強まる余地もあるが、株主還元拡充の動きなどは全般一服感もあり、ポジティブサプライズは減少とみられる。

今週、国内では23日にニデック、25日にルネサス、キヤノン、富士通、日産、26日にキーエンス、信越化学などが発表を予定。半導体関連は先週、TSMCやASMLが決算発表を行っていることで、決算が株価トレンドを変えるような流れにはなりにくいとみられる。海外市場では、SAP、ベライゾン、GM、アルファベット、テスラ、TI、IBM、フォード、ミシュラン、アストラゼネカ、STマイクロ、アメリカンエア、ベンツ、3Mなど多くの主力銘柄が決算発表予定。大統領選でトランプ氏優位な情勢の中、注目度の高いテスラやニデックの決算も、EV関連などにポジティブな影響を与えにくいだろう。とにかく、来週30-31日には日米で金融政策決定会合が開催されることもあって、積極的にポジションを取りに行くような動きも見込み難い。ただ、日銀の利上げ期待などで銀行株に思惑的な動きが強まる余地はあろう。なお、週末からはパリ五輪が開幕する。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
6240	ヤマシンフィルタ	549.0	29.79	7599	IDOM	1,161.0	-20.15	水産・農林業	2.21
3073	DDグループ	1,374.0	15.95	6146	ディスコ	52,700.0	-15.72	建設業	2.08
9602	東宝	5,211.0	15.65	3697	SHIFT	11,220.0	-15.13	パルプ・紙	1.45
1911	住友林業	6,374.0	12.22	7725	インターアクション	1,381.0	-14.96	食料品	1.34
6620	宮越ホールディングス	2,718.0	11.76	7735	SCREENホールディングス	13,395.0	-14.38	銀行業	1.17
7071	アンビスホールディングス	2,468.0	11.32	6058	ベクトル	1,053.0	-13.76	倉庫・運輸関連業	1.13
9628	煤ホールディングス	1,299.0	11.31	6323	ローツェ	26,410.0	-13.13	証券業	1.07
1952	新日本空調	4,500.0	9.89	8035	東京エレクトロン	31,170.0	-12.69	下位セクター	騰落率（%）
4215	タキロンシーアイ	850.0	9.82	6814	古野電気	2,104.0	-12.41	輸送用機器	-3.28
4449	ギフトィ	1,185.0	9.22	8142	トーヨー	3,365.0	-12.37	非鉄金属	-2.90
7012	川崎重工業	6,235.0	8.95	3994	マナーフォワード	4,949.0	-11.97	海運業	-2.83
6976	太陽誘電	5,012.0	8.81	6638	ミマキエンジニアリング	1,766.0	-11.83	電気機器	-2.70
3048	ビックカメラ	1,713.0	8.56	6526	ソシオネクスト	3,435.0	-11.61	その他製品	-2.57
7383	ネットプロテクションズホールディングス	224.0	8.21	6871	日本マイクロニクス	6,400.0	-11.60	空運業	-2.48
6532	ペイカレント・コンサルティング	4,666.0	7.93	6920	レーザーテック	29,725.0	-11.27	機械	-2.43

下値探る、75 日線が下値支持帯に

■強い押し目買い需要を期待

先週（7 月 16-19 日）の日経平均株価は 4 週ぶりに下落した。1 週間の下げ幅は 1126.89 円（前週 278.31 円高）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は 7 月 2 週（7 月 8 日-12 日）、買い越しを継続し（10053 億円、前週は 8630 億円）、現物も買い越しを継続した（1258 億円、前週は 1924 億円）。

先週の日経平均は下げ足を速め、週末 19 日には節目の 40000 円割れまで押された後、25 日移動平均線（40002.07 円）をわずかに上回って取引を終えた。先週は 5 日線を上回る場面がなかったことに加え、17 日にはパラボリックが売りサイン点灯を開始し、売り圧力の急速な強まりを裏付ける形となった。

今週は下値を探る展開が予想される。日足ローソク足は前後のマド空けを伴って史上最高値を示現した 7 月 11 日を天井とする「宵の明星」を明確に形成して上値追いつ局面の終了とその後の下落局面入りを警告している。

一目均衡表は三役好転下の強気形状を保っているが、急角度で下降する転換線が短期的な下落局面入りを示唆している。変

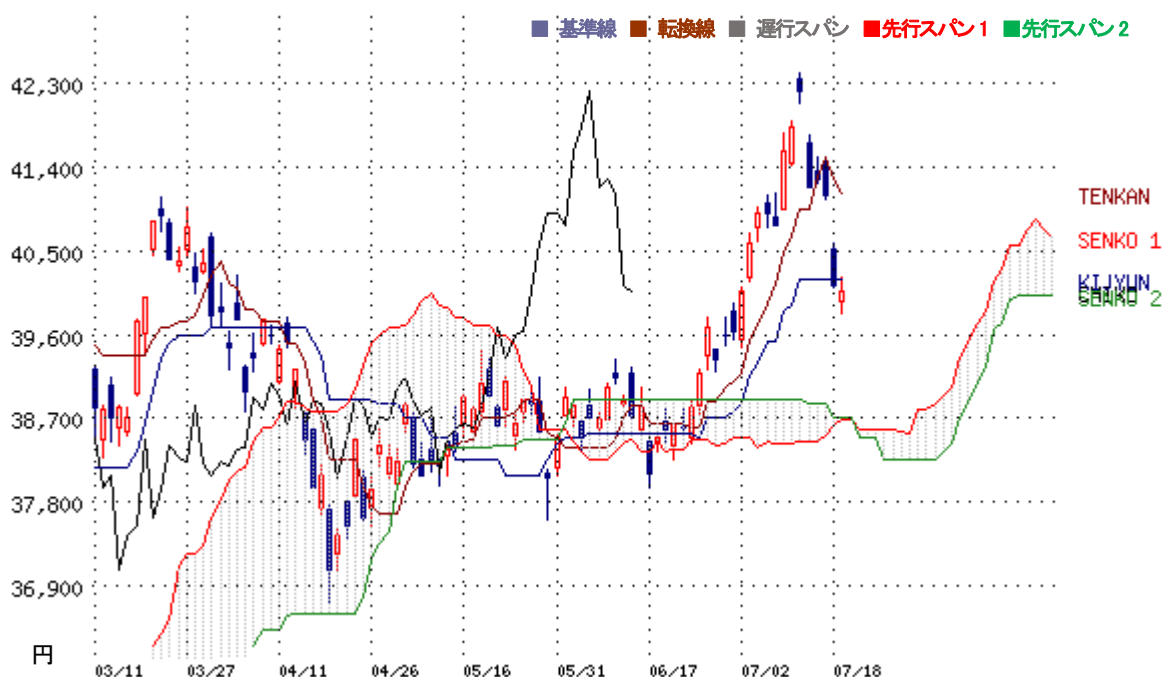
化日を迎える今週 23 日前後には、一段安リスクに留意が必要となろう。

ボリンジャーバンドでは、12 日に +2 σ を下放れて上値追いつ局面の終了を示唆。中心線をわずかに上回って先週末を迎えた。+1 σ の値幅は先週末 19 日に 1187.53 円（先々週末 1185.85 円）と高水準にとどまっており、今週も 0.5 σ に相当する上下 600 円程度であれば、特段の材料がなくても 1 日で変動する可能性がある点に留意したい。

先週末終値が 25 日線を上回る銘柄は日経平均採用 225 銘柄のうち 155 銘柄（先々週末 7 月 12 日は 176 銘柄）、東証プライム全上場銘柄では 60%（同 73%）といずれも減少したが過半数をキープ。相場全体で短中期投資家は一定の含み益を維持しているとみられ、強い押し目買い需要を期待できよう。

上値では、節目の 41000 円や直近マド上端に相当する 16 日安値 41054.72 円の前後が抵抗帯として意識される。下値では、6 月中旬まで強力な上値抵抗帯を形成してきた 75 日線（先週末 39108.46 円）やその下方の 13 週線（39089.71 円）、26 週線（38824.92 円）が支持帯として作用しそうだ。

一目均衡表（日経平均）



飯田グループホールディングス〈3291〉プライム

金利先高観による駆け込み需要への思惑

■25年3月期営業利益は27.1%増の752億円を計画

新築一戸建て・新築分譲マンション・注文住宅事業を行う住宅分譲大手。2024年3月期業績は、売上収益が前期比横ばいの1兆4391.80億円、営業利益は同42.2%減の591.74億円だった。分譲戸建住宅の需要が地方を中心に冷え込み、市中在庫が過剰な状況となった。このため販売価格を調整し、完成在庫を中心に早期販売を行った。2025年3月期業績は、売上収益が前期比7.6%増の1兆5490億円、営業利益は同27.1%増の752億円を計画する。

■日銀の政策修正への思惑

河野デジタル相は先週、円安是正のため政策金利を引き上げるよう日本銀行に求めた。その後、日銀に直接利上げを求めたものではないと釈明しているが、日銀の政策修正への思惑が高まるなか、不動産業界においては駆け込み需要の動きが出てきそ

売買単位	100 株
7/19 終値	2221.5 円
目標株価	2490 円
業種	不動産

うである。株価は2月15日に付けた1873.5円を安値にリバウンド基調を続けており、足もとでは75日線を支持線とした上昇から、上値抵抗線として意識されていた200日線を上放れてきた。1月の年初来高値2399.5円が射程に入るなか、目標株価は昨年11月の戻り高値水準である2490円とする。

★リスク要因

資材価格高騰による利益率低下。

3291: 日足

上値抵抗線として意識されていた200日線を上放れ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	1,456,199	3.9%	121,263	119,685	52.0%	83,316	288.91
2022/3連I	1,386,991	-4.8%	153,306	152,200	27.2%	103,381	358.49
2023/3連I	1,439,765	3.8%	102,332	106,601	-30.0%	75,596	264.27
2024/3連I	1,439,180	0.0%	59,174	55,653	-47.8%	37,204	132.57
2025/3連I予	1,549,000	7.6%	75,200	68,000	22.2%	44,000	156.79

クスリのアオキホールディングス〈3549〉プライム 北陸地盤のドラッグストア、生鮮食品に注力

■「フード」売上高が48%

ドラッグストアを展開する。北陸地盤で、店舗数は北信越が 373 店舗、関東 262、東海 165、関西 78、東北 66、今年 3 月に初進出した四国が 9 で全店舗数は 953 店舗。調剤併設率は 63.5% (24 年 5 月末)。生鮮食品の強化に注力しており、「フード」が売上高の 48%を占める(24 年 5 月期)。24 年 5 月期売上高は 4368 億円(前期比 15.3%増)、営業利益は 185 億円(同 21.4%増)。コロナ関連商材は減少したが、風邪やインフルエンザの流行により関連薬の販売が好調。人流回復に伴う化粧品の販売回復、猛暑によるシーズン商品の販売好調も寄与した。

■中期計画は高進捗

25 年 5 月期売上高は 4850 億円(前期比 11.0%増)、営業利益は 251 億円(同 35.2%増)予想。ドラッグストア 70 店舗の新規出店を計画。また、小型店 58 店舗を除く全店舗で青果・精肉・惣菜

売買単位	100 株
7/19 終値	3042 円
目標株価	3627 円
業種	小売

の取り扱い完了を目指す。同社は中期経営計画で 26 年 5 月期売上高 5000 億円の目標を掲げているが、今期末には進捗率 97%に達する見込み。計画を上回る速度で事業が成長しているようだ。株価は上値がやや重い底堅く推移している。昨年 12 月の高値 3627 円を目標株価としたい。

★リスク要因

生鮮分野などでの異業種を含む競合他社との競争激化など。

23549: 日足

200 日線の明確な上抜けからの上昇に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/5連	305,880	1.9%	16,619	17,344	3.1%	12,062	382.56
2022/5連	328,335	7.3%	14,070	15,785	-9.0%	9,839	312.05
2023/5連	378,874	15.4%	15,296	19,129	21.2%	12,326	390.92
2024/5連	436,875	15.3%	18,569	20,101	5.1%	12,307	130.11
2025/5連予	485,000	11.0%	25,107	25,607	27.4%	18,107	191.41

三井化学〈4183〉プライム

化学品を幅広く展開、今期営業利益はV字回復の見込み

■精密合成などがコア技術

エチレンなど石化製品、フェノールなど基礎化学品、ポリウレタン原料、不織布、農業化学品、エラストマー重合製品、複合材料製品、半導体フォトマスク用防塵カバー、レジスト原材料、レンズ材料など、化学品を幅広く提供する。1912年(明治45年)、三井鉱山の石炭化学事業を発端に化学事業を開始。現在でも石炭化学を起源とする精密合成技術がコア技術のひとつとなっている。24年3月期売上収益(売上高)は1兆7497億円(前期比6.9%減)、営業利益は741億円(同42.5%減)。需要低迷による販売数量の減少や子会社の売却に加え、前期にあった関係会社株式売却益がなくなったことなどで減収減益となった。

■半導体関連製品の需要回復など見込む

25年3月期売上高は1兆8500億円(前期比5.7%増)、営業利益は1130億円(同52.4%増)予想。農薬、自動車用途、太陽電

売買単位	100 株
7/19 終値	4489 円
目標株価	4836 円
業種	化学

池封止材用途などの販売増や半導体関連の需要回復を見込んでいる。また、製品値上げの一方、原料価格下落に伴う在庫評価損の解消も利益V字回復に寄与する見込み。年間配当は前期比10円増の150円を計画している。株価は200日線近辺を支えとし、下値の堅い展開。上場来高値4836を目標としたい。

★リスク要因

円相場や原材料価格の急激な変動など。

4183:日足

調整をはさみながらも長期上昇傾向を継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	1,211,725	-10.2%	78,074	74,243	22.1%	57,873	298.00
2022/3連I	1,612,688	33.1%	147,310	141,274	90.3%	109,990	565.45
2023/3連I	1,879,547	16.5%	128,998	117,278	-17.0%	82,936	431.17
2024/3連I	1,749,743	-6.9%	74,124	73,331	-37.5%	49,999	262.99
2025/3連I予	1,850,000	5.7%	113,000	107,000	45.9%	73,000	383.94

ビジュアル〈4194〉プライム

転職サイト「ビズリーチ」が主力、営業利益は前期 53.2%増・今期 30.0%増予想

■景気に左右されにくい収益構造

即戦力人材と企業をつなぐ転職サイト「ビズリーチ」の運営が主力で、売上高の 87%を占める(23 年 7 月期)。求職者に企業から直接スカウトが届く「ダイレクトリクルーティングプラットフォーム」を特徴としており、ヘッドハンター(人材紹介会社)も活用する。収益源はプラットフォーム利用料(リカーリング売上高)と成功報酬(パフォーマンス売上高)から構成され、景気動向に左右されにくい収益構造となっている。このほか、人材活用や採用システムの「ハーモス」なども手掛ける。

■ハーモス事業が高成長

第3 四半期累計の売上高は 489 億円(前年同期比 17.8%増)、営業利益は 152 億円(同 53.2%増)。ビズリーチが引き続き好調。また、ハーモス事業の売上高が前年同期比 74.4%増と成長した。24 年 7 月期売上高は 664 億円(前期比 18.0%増)、営業利益

売買単位	100 株
7/19 終値	7800 円
目標株価	10160 円
業種	情報・通信

は 172 億円(同 30.0%増)予想。営業利益は 6 月 13 日に前回予想から 7%ほど引き上げた。売上高は修正ないが、投資計画の変更やコスト管理等による規律ある事業運営が利益を押し上げている。株価は 6 月中旬以降、底堅くなっている。業績好調に鑑み、年初来高値 10160 円を目標としたい。

★リスク要因

金利上昇による景況感の悪化、人材採用意欲の減退など。

4194: 日足

200 日線回復からの上昇に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/7連	25,879	—	2,186	2,254	—	4,658	16308.00
2021/7連	28,698	10.9%	2,368	2,274	0.9%	1,420	43.37
2022/7連	43,954	53.2%	8,282	8,713	283.2%	5,852	160.76
2023/7連	56,273	28.0%	13,225	14,373	65.0%	9,928	256.78
2024/7連予	66,400	18.0%	17,200	17,800	23.8%	12,220	311.98

ファーストアカウンティング〈5588〉グロース 会計分野に特化したAIソリューションサービスを展開

■会計分野に特化したAIソリューション提供

会計分野に特化した AI ソリューションサービスを展開。味の素〈2802〉、旭化成〈3407〉など年商500億円以上の大手企業における経理部に業務効率化の AI を提供している。24 年 12 月期第1四半期(24 年 1-3 月)は、売上高3.77 億円(通期計画に対する進捗率 22.8%)、営業利益は 0.55 億円(同 32.9%)で着地。四半期が進むごとに売上が拡大する傾向があるため、過去の実績傾向と同様に順調な進捗となった。また、サーバと監視コストの見直しにより、売上総利益率は目標の 66.8%を上回る 69.6%となった。

■導入後の既存顧客ARPAは年々増加

株価は 5 月 15 日の決算発表後に 1392 円まで上昇したが、その後は 1000 円前後でのみみ合いが続いている。先週は一旦 75 日線を突破するも押し戻された。既存顧客を大切にすることがアップセル・クロスセルにつながっており、導入後の既存顧客の平

売買単位	100 株
7/19 終値	1091 円
目標株価	1400 円
業種	情報・通信業

均収益(ARPA)は年々増加する傾向を見せている。21 年 12 月期より月次解約率は 0.5~1.5%と低い傾向を維持しており、年間平均成長率は 48.7%。生成 AI 関連製品登場や新たな請求送付サービス開始も下期に計画されており、さらなる成長加速が期待される。目下の目標株価は 5 月高値付近の 1400 円とする。

★リスク要因

企業の DX 意欲低下など。

5588: 日足

5 日線・25 日線は上向き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12単	322	74.1%	-	-401	-	-401	-
2021/12単	460	42.9%	-358	-360	-	-360	-
2022/12単	785	70.7%	-82	-77	-	-78	-
2023/12単	1,232	56.9%	126	117	-	125	25.77
2024/12単予	1,653	34.2%	167	167	42.7%	438	41.53

魅力屋〈5891〉スタンダード

「京都北白川ラーメン魅力屋」を運営、業績堅調に推移

■主力は「京都北白川ラーメン魅力屋」

ラーメンチェーン展開等の飲食事業を手掛ける。主力は「京都北白川ラーメン魅力屋」。郊外ロードサイド及び商業施設内のフードコート等に 2024 年 6 月末に 152 店舗(魅力屋直営店 107 店舗、魅力屋独立店・FC 店 35 店舗、他 10 店舗)を出店している。アジア展開の拠点として台湾に海外1号店を出店する準備を進める。24 年 12 月期売上高は前期比 11.2%増の 11,770 百万円、営業利益は同 9.1%増の 741 百万円を計画している。ラーメン魅力屋直営店の 1~6 月までの全店売上高累計は前年同期比 18.1%増で推移しており、業績は会社計画比上振れの可能性もある。

■中長期的に二桁成長を追求

業績が堅調に推移する中、株価は3月につけた年初来高値から大きく下落している。5月以降は2100円から2500円のレンジで横ばい推移を継続。類似業態の幸楽苑は全国で 400 店、日高屋

売買単位	100 株
7/19 終値	2193 円
目標株価	2600 円
業種	小売り

や王将は 700 店を運営しており、同社の出店余地は大きいと思われる。インバウンド関連としても外食業界への関心が高まっており、中長期的に二桁成長を追求する方針を掲げるなか、まずは 5 月に空けた窓埋めの動きに期待したく、2600 円を一旦の目標株価としたい。

★リスク要因

店舗展開が奏功するか、など。

5032: 日足

2500 円付近で地固め後、反発なるか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12単	6,942	-2.5%	-	186	-41.5%	132	30.99
2021/12単	7,085	2.1%	-161	490	163.4%	234	54.66
2022/12単	8,815	24.4%	380	642	31.0%	314	73.24
2023/12単	10,583	20.1%	679	681	6.1%	390	88.95
2024/12単予	11,770	11.2%	741	747	9.7%	454	82.7

セイノーホールディングス〈9076〉プライム

PBR1 倍超の早期実現に向けて ROE8.0%以上を目指す

■Green物流による効率化を推進

昨年6月に策定した「中長期の経営の方向性～ありたい姿とロードマップ 2028～」において、成長と適切な資本政策により、PBR1 倍超(実績 0.89 倍)の早期実現に向けて ROE8.0%(同 3.3%)以上を目指している。また、Green 物流の先進企業としての成長を伝えるべく IR を強化するほか、ロジスティクスおよび貸切輸送を成長エンジンに高利益体質へとシフトするなど、成長性、収益性、資本効率のバランスが取れた施策を展開する計画である。

■自動運転トラックを用いた幹線輸送を目指す

2030 年には 34.1%の輸送能力が不足すると言われるなか、T2、佐川急便と共同で、2024 年10月から2025 年6月にかけて、T2 が開発した自動運転トラックを用いた幹線輸送の実証実験を、東京・大阪間の高速道路一部区間で実施すると発表。レベル

売買単位	100 株
7/19 終値	2295.5 円
目標株価	2560 円
業種	陸運

4 自動運転トラックによる幹線輸送実現に向けての大きな一歩となる。2027 年にはレベル 4 自動運転トラックを活用した幹線輸送の実現を目指す。株価は 6 月下旬辺りからリバウンドを強めており、2 月の年初来高値に接近。目標株価は実績 PBR1 倍の 2560 円とする。

★リスク要因

ドライバー不足による輸送能力の低下。

9076: 日足

6 月下旬辺りからリバウンドを強める。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	592,046	-5.4%	24,560	27,751	-11.9%	16,660	89.31
2022/3連	607,657	2.6%	27,545	30,269	9.1%	17,255	94.59
2023/3連	631,507	3.9%	28,501	32,688	8.0%	19,013	104.87
2024/3連	642,811	1.8%	23,403	24,496	-25.1%	14,561	83.72
2025/3連予	658,700	2.5%	30,900	32,400	32.3%	19,400	115.27

トリドリ〈9337〉グロース

注力サービス「toridori base」は堅調、TikTok 領域強化へ前進

■最も注力するtoridori baseが順調

インフルエンサーマーケティング事業を展開。プロダクト領域ではインフルエンサーマーケティングプラットフォーム「toridori base」、マーケティングパートナー領域ではタイアップ広告の「toridori promotion」、成果報酬型広告の「toridori ad」などを提供している。24 年 12 月期第 1 四半期(24 年 1~3 月)は、売上総利益 8.69 億円(前年同期比 48.9%増)、営業利益 0.43 億円(前年同期は 0.05 億円の損失)と想定通りの滑り出しであった。最も注力している toridori base については、顧客数が順調に推移し、売上総利益 6.22 億円(同 2.2 倍)、顧客数 6014 社(同 74.9%増)となった。

■TikTok領域強化に向けて前進見られる

マーケティングパートナー領域の業績が伸び悩むなか、昨年子会社化した OverFlow 社が、TikTok for Business Japan

売買単位	100 株
7/19 終値	1755 円
目標株価	2000 円
業種	サービス業

Award2024 にて、「Rising Star Category」の Bronz Award を受賞。同社が成長戦略として掲げる TikTok 領域の強化に向けた前進とみられ、今後の業績寄与が期待される。株価は 5 月の決算発表後に下落し、上場来安値圏で推移。まずは大台 2000 円回復を目指したい。

★リスク要因

SNS サービス環境の変化など。

9337: 日足

25 日線を挟んだ攻防。



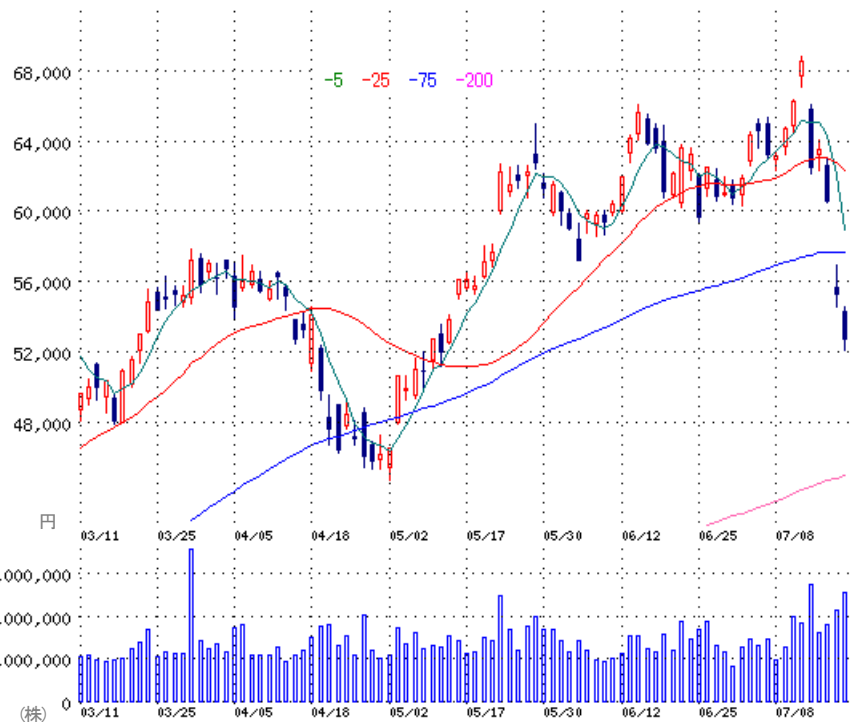
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12単	564	49.6%	-177	-179	-	-179	-
2021/12連	1,057	87.4%	-400	-404	-	-436	-
2022/12連	2,054	94.3%	-370	-393	-	-565	-
2023/12連	3,222	56.9%	123	115	-	133	43.18
2024/12連予	4,500	39.7%	450	430	273.9%	280	90.43

ディスコ プライム〈6146〉／ガイドンス嫌気で週末にかけて一段安へ

18日に第1四半期の決算を発表、営業利益は334億円で前年同期比96.7%増となり、ほぼ市場コンセンサス水準での着地となっている。単体速報値をすでに発表していることからサプライズは限定的だった。一方、上半期計画は660億円で同46.6%増の見通しとしており、7-9月期前提の営業利益326億円はコンセンサスを100億円強下振れている。高値警戒感が残る中で見切り売りが優勢に。

その前日も半導体関連株は一斉安の展開になっている。米SOX指数が6.8%の大幅安となり、国内関連銘柄にも影響が波及した。バイデン政権では、各国の半導体製造装置大手企業が先端半導体技術へのアクセスを中国に提供し続ける場合、最も厳しい貿易制限措置の利用を検討と伝わったことが弱材料視される。同社ガイドンスは保守的で見直し余地があるものの、目先は環境の改善を待ちたい。



小松製作所 プライム〈6301〉／米キャタピラー上昇手掛かりにトランプラリーが向かう

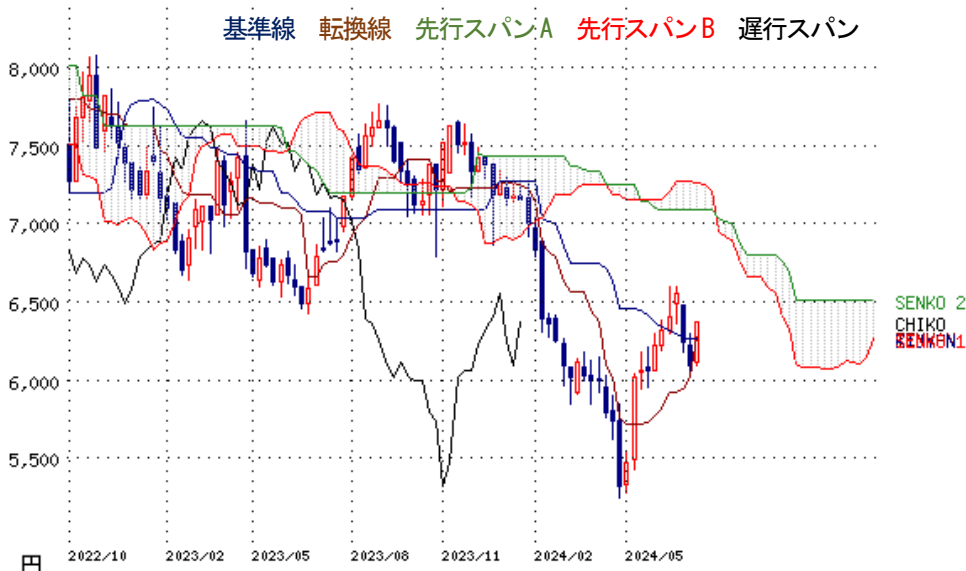
週央にかけて大きく上昇する展開になった。16日の米国市場ではキャタピラーが4.3%の大幅な上昇となり、同社や日立建機、ヤマシンフィルタなど、国内建機銘柄の連想買いを誘う形になった。キャタピラーはトランプ関連の代表銘柄とも位置付けられており、過去には製品に対する称賛がなされたほか、財政刺激策の拡大に伴うインフラ整備需要の増加が期待されている。国内関連銘柄にとっても米国市場での売上増加が連想される展開に。

日本時間14日のトランプ銃撃事件をきっかけに、米大統領選におけるトランプ氏優位の情勢は一段と強まる状況に。今後も折に触れてトランプラリーの動きは続く見通しであり、同社など建設株に関心が向かう局面の多くなりそうだ。ただ、どこかのタイミングでは、米国市場におけるキャタピラーへの需要シフトに伴う同社シェア低下などが意識されてくる余地も。



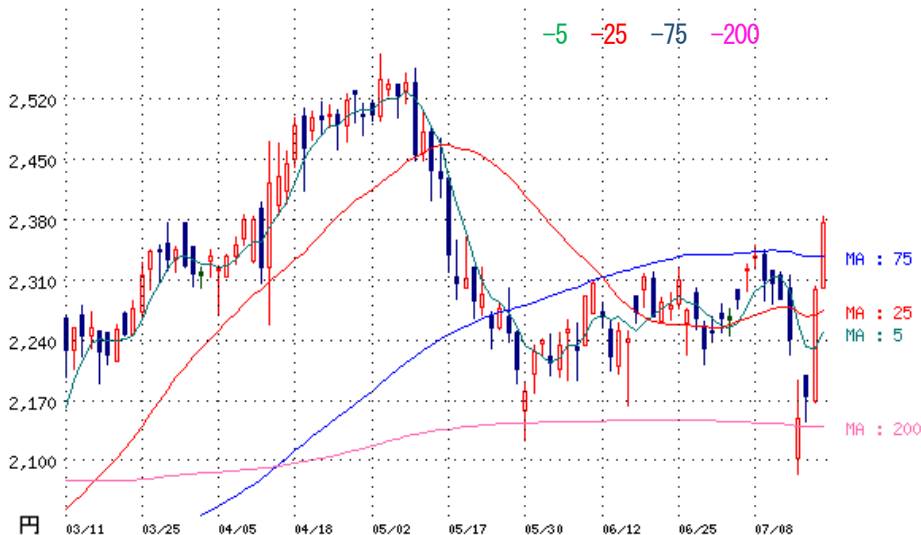
トランコム プライム〈9058〉

週足ベースの一目均衡表。先週はローソク足が大陽線を描いて高値引け。終値は基準線上方に復帰して地合い改善を示唆した。転換線は5月2-4週の直近ボトムを経て上昇基調にあり、先週は基準線を上回って三役逆転の弱気形状を解消した。遅行線の応当日株価が下落局面にあるため株価が先週末比で横ばいでも弱気シグナルは縮小していくことになり、本格的な反騰トレンドの開始が期待される。



ダイト プライム〈4577〉

日足ベースのローソク足。先週は7月16日に2085円の直近安値を付けた後、急反転。18日には大陽線を描き、上向きに転じた25日移動平均線を突破。週末19日は下ヒゲのない陽の寄り付き坊主を描くとともに、終値は6月以降の上値抵抗線となってきた75日線を上回り、上値追い態勢入りを示唆した。16日安値から19日高値まで14.3%高と急伸したため短期的な反動安を挟んで再び上値を伸ばしていく展開が予想される。



テーマ別分析:トランプトレードで防衛関連テーマが再浮上

■近年は地政学リスクの高まりで各国は防衛費を拡大中

トランプ氏が米共和党の大統領候補として指名されたことから、防衛関連テーマが注目度を高めている。トランプ氏が大統領に再選された場合、日本に防衛力強化を求めてくるとの思惑が働いている。また、トランプ政権時代の 2019 年に米国で「宇宙軍」が正式に発足した背景には、トランプ氏の意向が働いた経緯もある。防衛関連株と宇宙開発関連の親和性は高い。国内の防衛予算は今後高まり、防衛関連株の業績を支えることも必至で、業績インパクトの面でも関心は高まっている。

時価総額 100 億円未満ながら、東証グロースの R i d g e - i (5572) が防衛装備品などの研究開発や生産技術の向上発展を手掛ける一般社団法人「日本防衛装備工業会」に正会員として入会することを 6 月に発表するなど中小型株にも防衛関連は広がりを見せ始めていることも特徴だ。

■主な「防衛」関連銘柄

コード	銘柄	市場	7/19 株価 (円)	概要
3407	旭化成	プライム	1060	防衛用発射薬、防衛用推進薬など弾薬を製造
4275	カーリット	プライム	1497	防衛用のミサイルの固体推進薬原料を製造
4403	日油	プライム	2305	発射薬・推進薬など各種防衛省向け火薬類の大手
5020	ENEOSホールディングス	プライム	810	航空タービン燃料の供給で高実績
5595	QPS研究所	グロース	2127	無線設備の運用と周波数教養で防衛省と取引関係
5631	日本製鋼所	プライム	4549	陸上自衛隊向け火砲、海上自衛隊護衛艦向け火砲を納品
5801	古河電気工業	プライム	3961	日本防衛装備工業会の正会員、えい航ケーブルで実績
6367	ダイキン工業	プライム	22710	防衛省向けに砲弾・誘導弾用部品・航空機部品などを納品
6479	ミネベアミツミ	プライム	3693	航空機・船舶で使用する防衛省向け装備品等を生産
6501	日立製作所	プライム	3632	サイバー防護分析装置、掃海艦ソーナーシステムを開発
6503	三菱電機	プライム	2789	ネットワーク電子戦システム、中距離地对空誘導弾製造
6701	日本電気	プライム	13825	自動警戒管制システムなど担当の実績
6703	沖電気工業	プライム	1085	潜水艦用ソーナー装置などを提供
6946	日本アビオニクス	スタンダード	13250	各種防衛システム用機器・装置の開発・製造を手掛ける
7011	三菱重工業	プライム	1904.5	護衛艦、潜水艦、戦闘機など防衛関連の中核企業
7012	川崎重工業	プライム	6235	哨戒機・輸送機、中距離多目的誘導弾などを手掛ける
7013	IHI	プライム	5695	戦闘機、戦闘機エンジンシステムを開発・提供
7014	名村造船所	スタンダード	2135	子会社の佐世保重工が艦船修理を受託
7202	いすゞ自動車	プライム	2222	陸上自衛隊で使用する防衛専用車両を生産
7224	新明和工業	プライム	1497	荒波でも海面にも着水できる救難飛行機を提供
7270	SUBARU	プライム	3167	多用途ヘリコプターや機体修理・改修を手掛ける
7408	ジャムコ	プライム	1485	防衛省や海上保安庁の中小型航空機の修理・改造受託
7721	東京計器	プライム	3775	レーダー警戒装置や慣性航法装置などを提供
7995	バルカー	プライム	3710	航空機繊維部品、洋上給油ホースで納入実績

出所：フィスコ作成

株価リバウンド期待が高いグロース銘柄

■米国ではラッセル指数の良好なパフォーマンスが鮮明化

米国市場におけるここ2週間の騰落率をみると、S&P500が1.1%の下落、ナスダック指数が3.4%の下落となる中、ラッセル2000指数は7.8%の上昇となっている。大型株から中小型株への資金シフトが鮮明化しつつある状況と言える。国内においても、こうした流れが強まっていく可能性が高そうだ。とりわけ、早期利下げ期待に伴う米国の長期金利低下、ドル・円相場の上昇一服なども、国内グロース市場上場銘柄には追い風となりやすい。高水準の売上成長が前期まで続いていたにもかかわらず、足元の株価パフォーマンスが低迷している銘柄に注目。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②前期まで3期間の売上高年平均成長率が30%以上、③年初来の株価パフォーマンスがマイナス。

■出遅れ感のあるグロース銘柄

コード	銘柄	市場	7/19株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	実績ROE (%)	予想 1株利益 (円)
2334	イオレ	グロース	690.0	16.6	-35.64	4.58	21.14
2998	クリアル	グロース	4,420.0	255.2	-17.67	17.23	145.12
3652	デジタルメディア	グロース	2,513.0	79.2	-2.70	9.58	89.03
4259	エクサウィザーズ	グロース	341.0	277.8	-10.36	-	-
4435	カオナビ	グロース	1,719.0	198.9	-24.40	31.66	-
4436	ミンカブ・ジ・インフォ	グロース	933.0	139.3	-37.58	-	46.72
4485	JTOWER	グロース	1,524.0	391.1	-67.36	-	-
5253	カバー	グロース	2,068.0	1,264.0	-24.07	37.14	82.85
7047	ポート	グロース	2,227.0	311.2	-3.44	21.56	141.52
7078	INCLUSIVE	グロース	694.0	68.7	-25.85	11.39	0.41
7114	フーディソン	グロース	1,557.0	67.9	-3.76	8.73	60.70
7687	ミクリード	グロース	410.0	27.0	-34.59	18.78	34.12
9227	マイクロ波化学	グロース	1,066.0	162.0	-13.88	-	2.38
9348	ispace	グロース	705.0	656.5	-22.16	-	-

(注) 株価騰落率は年初来

出所：フィスコアプリより作成

リバランス回数別にみた日本株版「ダウの犬」

■上昇相場では犬銘柄(年1回)が、停滞相場では子犬銘柄(年2回)の株価推移が相対的に堅調

「ダウの犬」とは、バリュー株投資の方法の一つとして知られており、NY ダウ構成 30 銘柄のうち年末取引最終日時点で配当利回りが高い上位 10 銘柄に均等投資する手法。派生戦略として 10 銘柄のうち株価絶対額の下位 5 銘柄に投資する「ダウの子犬」が存在する。「ダウの犬」「ダウの子犬」とともに基本的にはリバランスは年末年始に 1 回、同様の方法で実施する。

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券では、日本版「ダウの犬」(TOPIX Core30 指数に「ダウの犬」投資法を当てはめたもの)が今年も犬・子犬ともに TOPIX 比で堅調なパフォーマンスを見せていることに着目。年 2 回銘柄の見直しを行った場合も含め、「ダウの犬」のパフォーマンスを確認してみたところ、年 2 回リバランスも TOPIX 比で大きく上回る累積トータルリターン実績を持つが、過去を振り返ると年 1 回リバランスの犬銘柄の実績の方が相対的に良好となっていると分析。一方、上昇相場ではない局面(2018～2019 年など)をみると、年 2 回リバランスの子犬銘柄のパフォーマンスにやや底堅さが見られたと考察している。下表では、TOPIX Core30 のうち 7 月 4 日時点で QUICK コンセンサススペースの予想配当利回りの高い上位 10 銘柄を挙げている。

「予想配当利回りの高い TOPIX Core30 銘柄」(三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券)

コード	銘柄	7/4株価 (円)	24年度予想		うち株価 絶対額の 下位5銘柄
			配当 (円)	配当利回り	
4502	武田	4,242.0	196.00	4.62%	
4503	アステラス薬	1,604.0	74.00	4.61%	○
9434	ソフトバンク	2,022.0	86.00	4.25%	○
7267	ホンダ	1,791.0	70.14	3.92%	○
9433	KDDI	4,393.0	147.50	3.36%	
8411	みずほ	3,565.0	117.61	3.30%	
9432	NTT	157.6	5.19	3.29%	○
8058	三菱商	3,388.0	101.43	2.99%	○
8316	三井住友	11,245.0	333.00	2.96%	
8031	三井物	3,851.0	100.00	2.60%	

出所:QUICK Workstation のデータを元に三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券作成

注:24 年度予想配当は QUICK コンセンサススペース。配当利回りは 24 年度予想配当/株価で算出。

配当利回りは売買手数料や税金は未考慮。予想配当額は今後増減し、無配になる可能性もあり、利回りは確定したものではないことに要注意。データは 7/4 時点。三菱 UFJ は除外。今期株式分割予定のソフトバンクと三井住友の予想配当利回りは分割前の配当予想を元に算出。

週末の大下落のなかで押し目買いの動きか

7月12日時点の2市場信用残高は、買い残高が712億円増の4兆7882億円、売り残高が184億円減の7831億円。買い残高が3週間ぶりに増加、売り残高は2週間ぶりの減少となった。また、買い方の評価損益率は-4.63%から-4.62%、売り方の評価損益率は+0.09%から+1.96%に。なお、信用倍率は5.88倍から6.11倍。

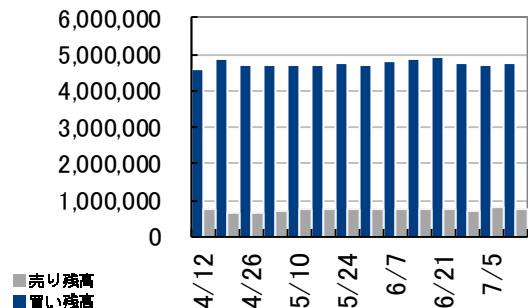
この週(7月8日-12日)の日経平均は前週末終値比278.31円高の41190.68円。引き続き外国人投資家と思われるTOPIXコア30銘柄など大型株を中心とした買いが入ったことで、日経平均、TOPIXは連日で史上最高値更新となった。値がさ半導体株や精密機器などハイテク株も買われたほか、先物市場では買い戻す動きなども入り、11日に日経平均は史上初の42000円台まで上げ幅を広げた。ただ、11日の米6月消費者物価指数(CPI)が市場予想を大幅に下振れたタイミングで円高ドル安が加速。一時4円超も円高が進行したことで政府・日本銀行による円買い介入実施との見方も浮上し、週末の日経平均はハイテク株中心に急落、1033.34円安と今年最大の下落幅に。

個別では、地主<3252>の信用倍率は0.94倍と、前週の4.31倍から売り長の需給状況となった。7月11日に286万5300株の公募増資、70万株の自己株式処分、並びに、53万4700株を上限とするオーバーアロットメントによる売出の実施を発表。株式価値の希薄化が強く意識されるなか、ヘッジ対応の新規売りが積み上がった。株価は足もとで年初来高値を更新していたが、発表翌日の12日は427円安と急落している。ベイカレント<6532>の信用倍率は4.90倍と、前週の15.75倍から取り組みに厚みが増した。7月11日取引終了後に2025年2月期第1四半期決算を発表。コンセンサスを上回る進捗が好感されるなか12日はストップ高まで買われており、買い方の利益確定に対して、新規売りが積み上がる形となった。

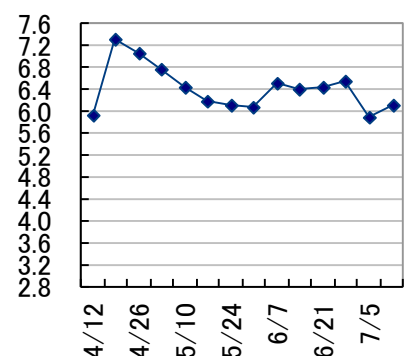
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	7/19終値 (円)	信用買残 (7/12:株)	信用売残 (7/12:株)	信用倍率 (7/12:倍)	信用買残 (7/5:株)	信用売残 (7/5:株)	信用倍率 (7/5:倍)
3252	プライム	地主	2,275.0	691,900	738,200	0.94	114,600	26,600	4.31
6532	プライム	ベイカレント	4,666.0	1,990,800	406,200	4.90	2,393,800	152,000	15.75
7259	プライム	アイシン	5,240.0	1,096,500	5,880,700	0.19	1,377,000	2,416,200	0.57
2802	プライム	味の素	6,224.0	210,000	268,200	0.78	452,800	196,200	2.31
7267	プライム	ホンダ	1,664.5	17,034,300	7,095,700	2.40	12,994,600	1,985,000	6.55
1419	プライム	タマホーム	4,560.0	168,300	820,800	0.21	310,700	596,400	0.52
2590	プライム	DyDo	2,641.0	99,700	603,200	0.17	98,400	244,300	0.40
3697	プライム	SHIFT	11,220.0	732,600	171,100	4.28	768,300	87,300	8.80
1946	プライム	トーエネック	4,900.0	147,600	465,800	0.32	161,700	276,100	0.59
6758	プライム	ソニーG	14,670.0	1,241,800	743,400	1.67	1,502,800	498,500	3.01
7741	プライム	HOYA	19,930.0	68,300	105,000	0.65	74,900	64,800	1.16
3046	プライム	JINSHD	4,305.0	309,700	491,600	0.63	323,300	302,800	1.07
9842	プライム	アークランズ	1,837.0	276,100	609,300	0.45	220,800	292,500	0.75
8919	プライム	カチタス	1,894.0	186,800	553,200	0.34	300,300	538,800	0.56
4967	プライム	小林製薬	5,663.0	552,900	2,038,000	0.27	807,400	1,885,200	0.43

信用残高 金額ベース 単位: 百万円



信用倍率 (倍)



コラム: 早くも「トランプ・ラリー」

11月の米大統領選に向け、トランプ前大統領の再登板を見込んだ相場展開がみられます。経済政策の柱である減税や関税引上げは企業収益を改善させるとの見方から、株式市場は最高値を更新。当面はバイデン大統領の撤退が注目され、相場は過熱する可能性もあります。

NY 株式市場はナスダックと S&P が上昇基調を強め過去最高値を更新中で、7 月第 3 週はハイテク関連から幅広い銘柄に買いが波及。ダウも最高値を更新し、史上初の 41000ドル台に一時乗せました。2016 年の米大統領選でトランプ氏の勝利が確実になると、政策期待から株高・金利高・ドル高に振れました。その「トランプ・ラリー」が、今年 11 月の本選を待たずして始まったかのようです。

発端となったのは、トランプ氏がペンシルベニア州での演説中に銃撃された事件です。弾丸があと数センチずれていたら致命的でしたが、幸いケガで済みました。その直後の気丈な振る舞いが支持者を結束させ、その 2 日後の共和党大会では指名候補となりました。支持率調査では、先の討論会で再選を狙うバイデンが精彩を欠いたこともあり、トランプ氏リードに傾きつつあるようです。

もっとも、トランプ氏再登板の際の政策内容は、現時点ではちぐはぐです。同氏は直近のインタビューで連邦準備制度理事会(FRB)の選挙前の利下げについて、強くけん制。現行の引き締め的な金融政策を長期化させればドル高要因になります。また、財政投入はインフレを招き、やはりドル高要因ですが、ドル高によりアメリカは「大きな問題を抱えている」とも指摘しています。

FRB 議長人事にも言及し、パウエル議長が「正しいことをするならば」2026 年 5 月までの任期を全うさせる考えです。ただ、トランプ氏は過去にパウエル氏に対して利下げ圧力を強め、FRB はそれを拒否した経緯があるため、その後の再指名はしない意向を先に述べています。トランプ氏は選挙前の利下げには否定的でも、自身が返り咲いた場合には利下げ圧力をかけ続けるとみられ、ドル安要因となります。

民主党にもまだ巻き返しのチャンスはあります。バイデン氏を撤退させ、トランプ氏とは異なるタイプの候補者を擁立することです。そうすれば話題性をトランプ氏から一気に奪い取り、勢いで本選を勝ち抜くかもしれません。ただ、民主党大会までに、間に合うかは不透明。「他に候補者がいない」状況でバイデン氏が指名候補に決まるという、民主党にとって最悪の事態なら「トランプ・ラリー」は過熱しそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	11
		雲下抜け銘柄（プライム）	12

7月22日～7月27日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月22日	月	07:45	NZ・貿易収支(6月)
		10:15	中・1年物ローンプライムレート(LPR)
		10:15	中・5年物ローンプライムレート(LPR)
		14:00	首都圏新築分譲マンション(6月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			欧・欧州連合(欧)外相理事会
			決算発表 ベライゾン、NXPセミコンダクターズ、SAP
7月23日	火	10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)
		14:00	基調的なインフレ率を捕捉するための指標(日本銀行)
		15:00	工作機械受注(6月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		23:00	米・中古住宅販売件数(6月)
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(7月)
			フィットイージーが東証スタンダードに新規上場(公開価格:990円)
			米・2年債入札
			独・2年債入札
			決算発表 テスラ、ビザ、TI、アルファベット、UPS、ゼネラル・モーターズ
			決算発表 ゼネラル・エレクトリック、コムキャスト、スポティファイ、ロッキード
7月24日	水	09:30	製造業PMI(7月)
		09:30	サービス業PMI(7月)
		09:30	総合PMI(7月)
		14:00	印・製造業PMI速報(7月)
		14:00	印・サービス業PMI速報(7月)
		14:00	印・総合PMI速報(7月)
		16:30	独・製造業PMI(7月)
		16:30	独・サービス業PMI(7月)
		16:30	独・総合PMI(7月)
		17:00	南ア・消費者物価指数(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(7月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(7月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(7月)
		17:30	英・製造業PMI(7月)
		17:30	英・サービス業PMI(7月)
		17:30	英・総合PMI(7月)
		21:30	米・卸売在庫(6月)
		22:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表
		22:45	米・製造業PMI(7月)
		22:45	米・サービス業PMI(7月)
		22:45	米・総合PMI(7月)
		23:00	米・新築住宅販売件数(6月)
			米・ボウマン連邦準備制度理事会(FRB)理事とダラス連銀総裁がイベント開会のあいさつ
			米・イスラエルのネタニヤフ首相が議会で演説
			米・5年債入札
			独・10年債入札
			英・30年債入札
			決算発表 AT&T、IBM、フォード、ドイツ銀行、BNPパリバ、ユニクレディット、SKハイニックス

7月22日～7月27日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月25日	木	08:00	韓・GDP(4-6月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		08:50	企業向けサービス価格指数(6月)
		14:30	全国百貨店売上高(6月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(6月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(6月)
		17:00	独・IFO企業景況感指数(7月)
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(7月)
		20:30	ブ・経常収支(6月)
		20:30	ブ・海外直接投資(6月)
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(7月)
		21:30	米・耐久財受注(6月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・GDP速報値(4-6月)
			月例経済報告(7月)
			決算発表 キヤノン、中外薬、NRI、ルネサス、富士電機、日産
			ブ・G20財務相・中央銀行総裁会議(26日まで)
			米・7年債入札
			決算発表 ステランティス、サノフィ、STマイクロエレクトロニクス、ヴァーレ
7月26日	金	08:30	東京CPI(7月)
		14:00	景気一致指数(5月)
		14:00	景気先行CI指数(5月)
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表
		20:00	ブ・FGV建設コスト(7月)
		20:30	ブ・融資残高(6月)
		20:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(6月)
		20:30	ブ・ローン残高(6月)
		21:30	米・個人所得(6月)
		21:30	米・個人消費支出(6月)
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(6月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(7月)
			タイミーが東証グロースに新規上場(公開価格:1450円)
			決算発表 スクリンH、日立建機、日東電工、信越化、キーエンス、エムスリー、ヒューリック、ミスミグループ本社
			印・外貨準備高(先週)
			欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏CPI予想
7月27日	土	10:30	中・工業企業利益(6月)

■(欧)7月S&Pグローバルユーロ圏製造業PMI

7月24日(水)午後5時発表予定

(予想は、46.4) 参考となる6月実績は45.8。生産と新規受注は低下。7月については6月時点の新規受注が低下していることから大幅な改善は期待できない。

■(米)7月S&Pグローバル製造業PMI

7月24日(水)午後10時45分発表予定

(6月実績は、51.6) 参考となる6月実績は51.6。生産と雇用は低下。ただ、新規受注は改善していることから、7月は6月実績を上回る可能性がある。

■(米)4-6月期国内総生産速報値

7月25日(木)午後9時30分発表予定

(予想は、前期比年率+1.7%) 参考となるアトランタ地区連銀の経済予測モデル「GDPNow」の7月16日時点の試算によると前期比年率+2.5%。6月時点の製造業と非製造業の業況がさえない数値だったことが成長率を圧迫したが、1-3月期の成長率(+1.4%)を上回る可能性が高い。

■(米)6月コアPCE価格指数

7月26日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+2.6%) 参考となる5月実績は前年比+2.6%。自動車や耐久消費財の価格が低下したことで伸び率が鈍化した。6月については財の価格低下は一服する可能性があるが、サービス価格の上昇率も鈍化しており、全体的には5月実績を若干下回る可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月22日	6200	インス	プライム	17:00		3771	システムリサーチ	プライム	15:00
7月23日	4722	フューチャー	プライム	16:00		3850	NTTDIM	スタンダード	15:00
	6594	ニデック	プライム	-		3912	モバファク	スタンダード	13:00
	6999	KOA	プライム	-		4043	トクヤマ	プライム	09:00
	7211	三菱自	プライム	16:00		4063	信越化	プライム	15:00
	8218	コメリ	プライム	15:00		4832	JFE-SI	スタンダード	14:00
	9691	両毛シス	スタンダード	13:00		4973	高純度化	プライム	15:00
7月24日	1775	FFE&C	スタンダード	15:00		5279	日興業	スタンダード	16:00
	4684	オービック	プライム	15:00		5423	東製鉄	プライム	15:00
	4733	OBC	プライム	14:00		5609	日精造	スタンダード	15:00
	6807	航空電	プライム	15:00		5659	日精線	プライム	15:00
	6858	小野測	スタンダード	13:00		5809	タタ線	プライム	16:00
	7646	PLANT	スタンダード	15:00		5906	MK精工	スタンダード	15:00
	7739	キャン電	プライム	-		5921	川岸工業	スタンダード	-
	7931	未来工業	プライム	15:00		5959	岡 部	プライム	15:00
	8060	キャンMJ	プライム	15:00		6305	日立建	プライム	15:00
	8595	ジャコG	プライム	12:00		6345	アイコーホ	プライム	15:00
	9158	シーユーシー	グロース	15:00		6371	椿本チ	プライム	15:00
	9698	クレオ	スタンダード	15:00		6629	テク/HR	スタンダード	16:00
	9733	ナガセ	スタンダード	15:00		6861	キエンス	プライム	16:00
7月25日	1723	日本電技	スタンダード	15:00		6988	日東電	プライム	16:00
	3199	綿半HD	プライム	15:00		7175	今村証券	スタンダード	15:00
	3231	野村不HD	プライム	15:00		7191	イトラスト	スタンダード	15:00
	3969	イトレド	スタンダード	15:00		7199	プレアG	プライム	15:00
	4107	伊勢化	スタンダード	15:00		7299	オーセックス	スタンダード	15:00
	4307	NRI	プライム	15:00		7327	第四北越	プライム	16:00
	4373	シンプレクスH	プライム	15:00		7380	十六FG	プライム	15:00
	4462	石原ケミカル	プライム	-		7422	東邦レマック	スタンダード	15:00
	4519	中外薬	プライム	16:00		7477	ムラキ	スタンダード	16:00
	4556	カインス	スタンダード	-		7551	ウェッズ	スタンダード	-
	4690	日ハレト	スタンダード	15:00		7735	スクリン	プライム	15:00
	4765	SBIGアセット	プライム	-		7897	ホクシン	スタンダード	16:00
	6436	アマノ	プライム	15:00		7939	研 創	スタンダード	15:00
	6504	富士電機	プライム	15:00		8014	蝶 理	プライム	16:00
	6659	メディアリンク	スタンダード	15:00		8052	椿本興	プライム	16:00
	6723	ルネサス	プライム	09:00		8341	七十七	プライム	15:00
	6955	FDK	スタンダード	15:00		8366	滋賀銀	プライム	15:00
	6967	新電工	プライム	15:00		8388	阿波銀	プライム	15:00
	7201	日産自動車	プライム	-		8424	芙蓉リース	プライム	14:00
	7205	日野自	プライム	15:00		8609	岡 三	プライム	11:00
	7250	太平洋	プライム	15:00		8698	マネックスG	プライム	15:00
	7751	キャンノ	プライム	15:00		8706	極東証券	プライム	11:00
	7970	信越ホリ	プライム	15:00		8707	岩井コスモ	プライム	-
	8864	空港施設	プライム	15:00		8877	エスリード	プライム	13:00
	9368	キムラユニティー	スタンダード	15:00		8892	日本エスコン	プライム	-
	9478	SE H&I	スタンダード	15:00		9029	ヒガン21	スタンダード	15:00
	9551	メタウォーター	プライム	15:00		9307	杉村倉	スタンダード	-
	9782	ディーエムエス	スタンダード	15:00		9353	桜島埠頭	スタンダード	-
	9795	ステップ	プライム	15:00		9436	沖縄セルラー	スタンダード	15:00
	9818	大丸エナ	スタンダード	14:00		9708	帝国ホテル	スタンダード	-
	9991	ジェコス	プライム	16:00		9914	植松商	スタンダード	15:00
7月26日	1964	中外炉	プライム	-		9962	ミスミG	プライム	15:00
	1972	三晃金	スタンダード	14:00					
	2175	SMS	プライム	15:00					
	2413	エムスリー	プライム	15:00					
	2491	Vコマース	プライム	16:00					
	2664	カリナ薬品	プライム	15:00					
	2737	トーマンパ	プライム	13:00					
	2804	ブルック	プライム	-					
	3003	ヒューリック	プライム	11:00					

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
7月16日	UBS	6806	ヒロセ電	NEUTRAL→BUY格上げ	-
	シティ	6954	ファナック	2→1格上げ	5100→5500
7月17日	UBS	4151	協和キリン	NEUTRAL→BUY格上げ	2700→3700
	大和	1801	大成建	3→2格上げ	5100→7200
7月18日	東海東京	5192	三星ベルト	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4700→5000
	野村	4293	セブテーニHD	BUY新規	480
7月19日	岡三	8306	三菱UFJ	中立→強気格上げ	1300→2070

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

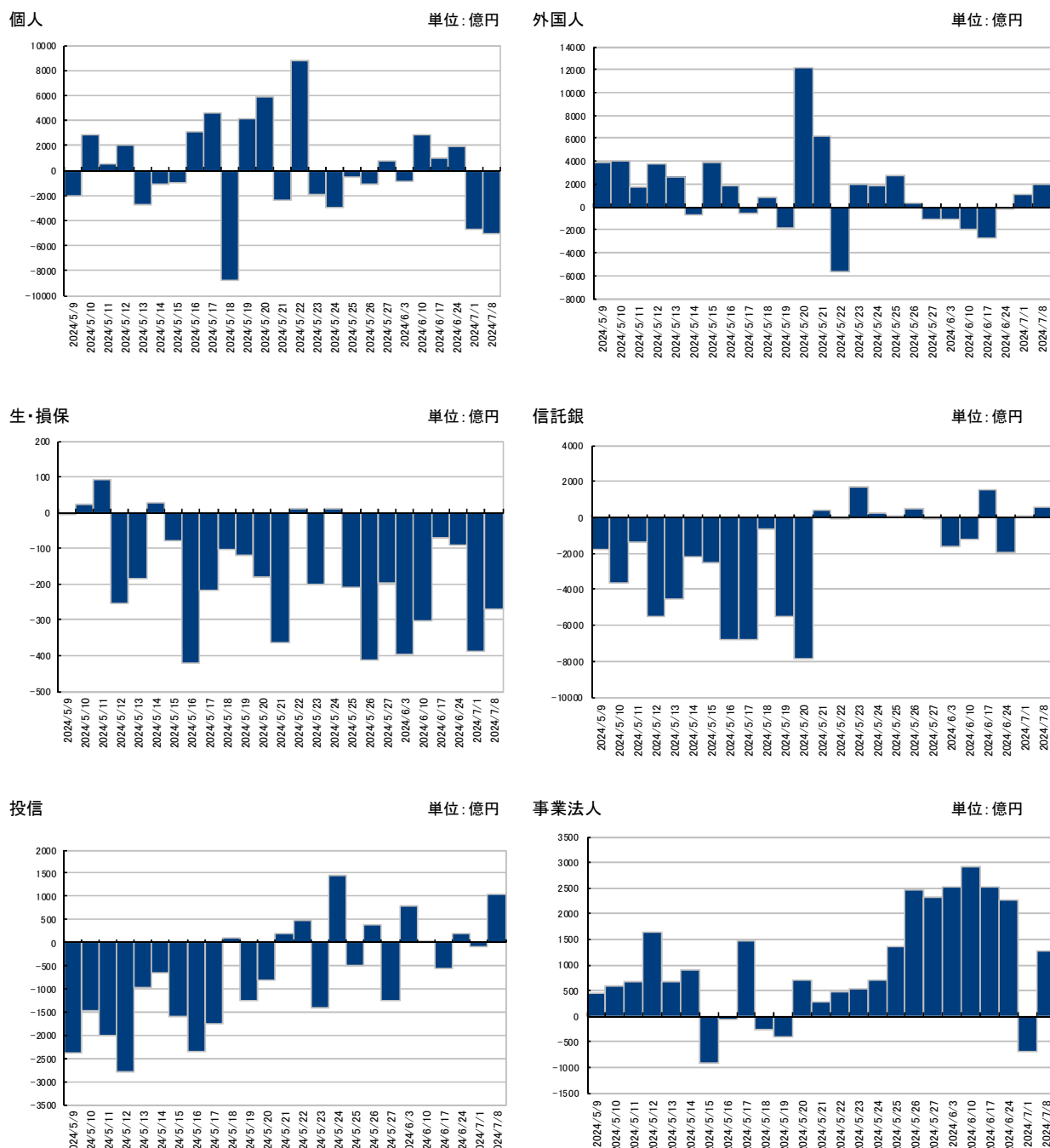
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
7月16日	みずほ	8795	T&DHD	買い→中立格下げ	2960→3220
	岡三	8358	スルガ銀	強気→中立格下げ	1070→1150
	野村	4205	日ゼオン	BUY→NEUTRAL格下げ	1570→1390
7月18日	UBS	9551	メタウォーター	BUY→NEUTRAL格下げ	-
7月19日	東海東京	8058	三菱商事	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2800→3600

7 月第 2 週:外国人投資家は総合で買い越しを継続

7 月第 2 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 1 兆 53 億円と買い越しを継続した。現物、TOPIX 先物、225 先物すべて買い越しを継続した。個人投資家は総合で 490 億円と買い越しに転じた。

そのほか、投信は 3492 億円と売り越しを継続し、都地銀は 1003 億円と売り越しを継続した。生・損保は 310 億円と買い越しに転じ、事法は 1762 億円と買い越しを継続し、信託は 9906 億円と売り越しを継続した。

なお、自己は現物で売り越しに転じ、TOPIX 先物で買い越しに転じ、225 先物は売り越しを継続し、総合で 1278 億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は前週末比 1198.26 億円増（買い越し）とネットベースで 2 兆 1292.31 億円の買い越しとなった（買い越し幅増加）。週間の騰落率は日経平均で 0.68% の上昇だった。



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/04/01	▲9,671	5,836	12,110	▲823	715	▲182	▲542	▲7,845
	24/04/08	▲4,058	▲2,372	6,138	184	280	▲363	▲39	404
	24/04/15	▲3,802	8,752	▲5,618	483	489	11	▲353	▲41
	24/04/22	▲439	▲1,921	2,030	▲1,412	543	▲202	▲118	1,707
	24/04/30	▲1,420	▲2,913	1,909	1,446	704	10	309	257
	24/05/07	▲2,522	▲528	2,701	▲499	1,363	▲208	▲248	85
	24/05/13	▲2,153	▲1,093	384	374	2,477	▲412	▲24	492
	24/05/20	▲840	715	▲1,017	▲1,258	2,325	▲196	▲11	▲108
	24/05/27	932	▲865	▲1,102	793	2,514	▲395	▲191	▲1,644
	24/06/03	▲2,280	2,811	▲1,941	15	2,904	▲301	▲90	▲1,250
	24/06/10	▲2,085	975	▲2,694	▲570	2,513	▲70	▲137	1,557
	24/06/17	▲2,557	1,910	▲185	186	2,276	▲91	▲22	▲1,918
	24/06/24	4,141	▲4,722	1,141	▲85	▲681	▲386	▲201	33
	24/07/01	260	▲5,104	1,924	1,032	1,256	▲270	▲284	522
	24/07/08	▲30	▲715	1,258	▲1,463	1,748	▲317	▲106	▲744

単位: 億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/04/01	948	▲100	▲3,381	345	▲4	193	674	1,546
	24/04/08	▲118	▲221	2,603	91	11	▲67	493	▲2,902
	24/04/15	1,886	▲84	▲2,424	416	▲3	▲53	▲203	422
	24/04/22	▲355	▲375	491	313	▲4	▲22	51	▲23
	24/04/30	▲769	844	▲73	19	▲7	▲115	▲161	205
	24/05/07	▲496	▲794	▲1,194	▲144	▲1	41	2,355	210
	24/05/13	776	697	▲1,797	11	▲0	53	33	194
	24/05/20	▲808	▲547	1,137	61	▲0	66	▲70	106
	24/05/27	▲625	▲237	1,040	▲92	5	▲109	56	18
	24/06/03	1,312	388	▲1,367	▲28	▲5	16	▲243	▲110
	24/06/10	850	▲72	▲645	67	7	▲35	181	▲422
	24/06/17	3,416	▲317	▲3,158	▲42	0	11	80	43
	24/06/24	▲3,311	▲95	1,787	180	▲2	▲81	▲48	1,560
	24/07/01	▲1,027	47	2,483	▲488	2	24	▲189	▲831
	24/07/08	2,437	362	4,916	▲1,521	6	398	85	▲6,586

単位: 億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/04/01	▲4,473	1,357	▲267	663	▲15	567	1,169	408
	24/04/08	536	▲747	▲1,880	2,064	▲93	195	78	183
	24/04/15	1,065	614	▲866	697	118	0	▲1,479	221
	24/04/22	▲2,096	▲994	▲692	889	▲48	0	427	977
	24/04/30	▲213	445	▲105	413	▲11	▲7	▲12	▲201
	24/05/07	1,954	▲768	▲2,300	37	▲5	14	821	324
	24/05/13	▲104	914	▲614	▲332	▲20	1	316	▲236
	24/05/20	41	▲387	316	▲546	46	▲10	640	▲352
	24/05/27	▲1,199	▲446	350	513	12	1	386	456
	24/06/03	1,020	339	▲59	▲754	▲2	0	▲262	▲274
	24/06/10	▲2,990	158	3,821	450	▲26	▲94	51	▲1,408
	24/06/17	3,304	▲725	▲3,049	▲15	▲17	0	▲488	956
	24/06/24	1,002	▲578	922	▲387	▲90	0	989	▲1,866
	24/07/01	▲642	▲92	4,223	▲714	▲1	▲109	375	▲3,561
	24/07/08	▲1,129	843	3,879	▲508	8	229	▲982	▲2,576

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	7/19終値 (円)
カドス・コーポレーション	211A	スタンダード	7/18	2,850～2,900	198,000	296,500	2,900	3,210	SMBC日興	2,928
事業内容:	土地活用の提案から設計・施工までトータルプロデュースすることにより、流通店舗の建築工事を受注する建設事業及び当該店舗等をテナント企業に賃貸する不動産事業									
フィットイージー	212A	スタンダード 名メイン	7/23	950～990	900,000	4,045,000	990	-	大和	-
事業内容:	アミューズメントフィットネスクラブの運営、企画、FC展開事業									
タイミー	215A	グロース	7/26	1,350～1,450	0	37,082,200	1,450	-	大和、MUMSS、 モルガン	-
事業内容:	スキマバイトサービス「タイミー」の運営等									
Liberaware	218A	グロース	7/29	295～310	1,700,000	1,916,600	310	-	SMBC日興	-
事業内容:	屋内狭小空間点検ドローン「IBIS」をベースにしたドローン等の開発と、点検サービス、ドローンのレンタル・販売、及びドローン等で収集したデータの処理・解析するサービスを提供									
Heartseed	219A	グロース	7/30	1,110～1,160	1,801,700	0	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	重症心不全患者を対象とした iPS 細胞由来心筋球移植治療をはじめとする再生医療等製品の研究・開発									
Faber Company	220A	スタンダード	7/31	940～1,000	320,000	751,400	-	-	SBI	-
事業内容:	デジタルマーケティング自動化ツール「ミエルカ SEO」等SaaS提供、フリーランス人材等を活用したマーケティング支援									
オプロ	228A	グロース	8/21	-	564,900	5,100	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	帳票に関するデータ最適化ソリューション、サブスクリプションビジネスの販売管理に関するセールスマネジメントソリューションで構成されるクラウドサービス事業									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
3087	ドトル日レス	2288	2199	2112.5	3402	東レ	793	761	774
3475	グッドコムA	868	840.75	863	3486	グローバルリンク	2208	2197.5	1882
3679	じげん	610	571	600	3708	特種東海	3790	3772.5	3486
4072	電算システムHD	2932	2902.25	2905	4534	持田薬	3460	3316.25	3447.5
4801	セントラルSP	2489	2440	2459	5715	古河機金	1875	1868.5	1695.5
6240	ヤマシンF	549	326.25	433	6262	ベガサス	573	487.75	557
6293	日精樹脂	1107	1094.25	1044.5	6390	加藤製	1303	1301.5	1100.5
6445	ジャノメ	704	694	682.5	6532	ペイカレント	4666	4260.25	4665.5
6809	TOA	1081	1077	997.5	6866	日置電	8320	6787.5	7930
6914	オブテクスG	1860	1707.75	1823	8133	エネクス	1611	1553.75	1367
8798	アドバンクリエ	1111	1048.5	1091.5	9450	ファイバーゲート	1228	1086.75	1217

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2305	スタジオアリス	2103	2105.75	2127	2445	タカミヤ	472	491.5	476
2462	ライク	1452	1454	1731	25935	伊藤園第1種優先株	1861	1862	1862.5
3198	SFP	2059	2216.25	2099.5	3387	クリレスHD	1054	1095.75	1082
3660	アイスタイル	450	457	575.5	3676	デジハHD	1024	1049.25	1384
3835	eBASE	691	750.75	701	4502	武田薬	4230	4287.75	4386.5
4839	WOWOW	1091	1094	1173.5	4911	資生堂	4618	4622.75	5450
5423	東製鉄	1530	1756.5	1596.5	5938	LIXIL	1798	1813.75	1976.5
5946	長府製	2145	2153	2312.5	6055	Jマテリアル	2145	2444.5	2218.5
6058	ベクトル	1053	1171.75	1296	6099	エラン	917	989.25	924
6258	平田機工	6680	6735	7370	6298	ワイエイシイ	2408	2470.75	2794
6387	サムコ	4415	4540	5137.5	6440	JUKI	509	512.5	558.5
6506	安川電	5391	5611.25	5849	6753	シャープ	946	995	950.5
6905	コーセル	1263	1337	1283	6962	大真空	769	820.75	785
6971	京セラ	1946	2107	1968	7282	豊田合	2759	2938.75	2802.5
7408	ジャムコ	1485	1553.25	1581.5	7414	小野建	1632	1726	1647
7467	萩原電気HD	3925	4525	3933.5	7630	杏番屋	1067	1128.5	1073.5
7970	信越ポリマ	1529	1597.75	1568.5	8093	極東貿易	1763	1969.75	1773.5
8114	デサント	3920	3986.25	3935	8154	加賀電子	5630	6525	5662.5
9021	JR西	2899	3006	2936	9216	ビーウィズ	1996	2115.25	2014
9449	GMO	2473	2525	2555	9551	メタウォーター	1862	2037	1914.5
9974	ベルク	6130	6470	6265					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	Tel: 0848-23-8121	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
因 島 支 店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel: 0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
竹 原 支 店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	Tel: 0846-22-2295	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3 ポスティビル3階	Tel: 0836-31-1105
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	萩 支 店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401			

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>
コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084